

令和7年2月27日

日野町議会議長 中原 信男 様

日野町議会議員 小河 久人

## 一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の趣旨・背景	質問の要旨 (具体的に回答を求める事項)	質問の 相手
地域おこし協力隊と移住定住について	<p>総務省では、協力隊をR8年度までに1万人とする目標を掲げています。任期終了後の隊員の動向に目を向けると、令和5年度では7200人の隊員が全国で活動しており、令和5年3月末までに任期終了した隊員の累計は11,123人でその内任期終了後に同地域へ定住した方の割合はおよそ64.9%です。また、定住した方の内43%が起業し、約50.1%が就業・就農・事業継承をしています。</p> <p>そして、日本海新聞で2024年度上半期の鳥取県内への移住者数は1054人で過去最多となり、移住者の年代は40代までが約8割を占めていました。</p> <p>日野町の施策が移住希望者のニーズと合わないのか何が足りないのか検討の必要があると思います。</p> <p>地域おこし協力隊制度をさらに積極的に活用し、日野町の農業政策、産業政策、移住定住政策等を加速させていかなければいけないので質問いたします。</p>	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 協力隊の採用実績と任用形態と令和6年度の地域おこし協力隊の募集状況・募集結果を伺います。</li><li>2. 隊員に財源措置される、おためし地域おこし協力隊制度がありますが今後活用を考えているのか伺います。</li><li>3. 移住者が新たな移住者を呼ぶようなつながりを持つ仕組みが大切だと思いますがどう考えているのか伺います。</li></ol>	町長